

2002年9月15日

東京電力の問題について

日本原子力学会倫理委員会

原子力安全・保安院は、去る8月29日、東京電力が原子力発電所の点検データを改ざんし、トラブルを隠ぺいしていた疑いのあることを発表し、9月2日同社はこれを認め、首脳陣は責任を取り退任することを表明しました。正確な事実関係はこれから明らかにされるということですが、この不祥事は原子力開発を中核的に担ってきた電気事業者が社会からの信頼を裏切ったものであり、原子力技術の健全な展開に著しい障害を与えることは否めず、きわめて遺憾な出来事であります。

日本原子力学会では、近年における技術に関連したモラルにもとる事象の続発に心を痛め、このようなことが原子力分野において今後起こることのないよう、会員一人ひとりの問題として受け止め、「日本原子力学会倫理規程」を制定し、さらに「倫理委員会」を常置して、倫理問題を常に意識した原子力の研究・開発・利用および教育に取り組むための環境整備に努めてきたところであります。

われわれの倫理規程には、原子力にたずさわる会員個人のみならず企業経営層や組織が守るべき内容も多く含まれており、賛助会員である企業または団体は率先して組織内の倫理体制整備に努めることなどが謳われております。さらに、非会員が生じさせる原子力分野の倫理的問題に対してもそれに関与する会員は一定の責任を有することを認識しているところであります。

原子力システムには、技術者集団とその組織のみでなく、経営層はじめ多くのステークホルダーが関与しております。われわれ日本原子力学会員はその中核として原子力技術がしっかりとした倫理観を備えた会員等に担われて、健全な形で社会に定着するよう、絶えず努力を続けてゆく所存であります。